

敵失に民主「ガラス天井」 破り現実味 女性を敵に回した共和バンス副大統領候補3年前の中傷

米国民の高インフレへの不満のガスを抜くべく「価格抑制」策を掲げたハリス女史が企業の供給意欲を殺ぎ品不足と物価高を招くと名前と共産主義をかけ「カミュニズム」と呼ばれ始めた。だが、共和党副大統領候補バンス氏の3年前の中傷「childless cat ladies（子供のいない猫好き女）」が女性を敵に回し「ガラスの天井」破りの女性初の大統領誕生を後押ししている。

女性から批判殺到「childless cat ladies」中傷

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ氏のランニングメイト共和党副大統領候補バンス氏が3年前の中傷『childless cat ladies（子供のいない猫好き女）』が蒸し返されて、女性から猛烈な批判を浴び、共和党に致命的なダメージとなって劣勢挽回は難しい』という。

米政治サイト「Real Clear Politics」が各種の世論調査をもとにはじく平均支持率は、8月14日時点でハリス氏がトランプ氏を1pt弱上回るが僅差に他ならない。だが、米国初の女性大統領、しかも中南米系・アジア系の黒人大統領という歴史的快挙をもたらしかねない大統領候補として民主党全国大会の追い風を受けハリス旋風が吹き荒れている。

そして、ハリス旋風は「敵失」を得てさらに強まりつつある。「敵失」とは米大統領選の共和党副大統領候補に指名されたJ・D・バンス上院議員が2021年に保守系FOXニュースで右派評論家タッカー・カールソン氏の番組に出演した際、ハリス副大統領ら出産経験のない女性らを「この国に直接の利害関係を持っていない」等と「childless cat ladies（子供のいない猫好き女）」と中傷した映像がSNSで掘り起こされ、女性から猛烈な批判を浴びている件だ。

「cat ladies」には飼い猫だけを愛し、社会から孤立する「変わり者」といった侮蔑的な意味合いが込められることが多く、バンス氏はハリス氏の外に民主党左派オカシオコルテス下院議員、同性愛を公言するブティジェッジ運輸長官を名指し「自分の人生と自分の選択に惨めな思いをしている」、「民主党の未来は子供のいない人々に支配されている」と攻撃した。

だが、ハリス女史は弁護士ダグラス・エムホフ氏と結婚しており2人の連れ子の継母であり、エムホフ氏の前妻は米CNNに対し「（バンス氏の批判は）根拠がない。私たちはともに子育てをしてきた。彼女は愛情深い」（CNN）とハリス氏を擁護、ブティジェッジ氏もパートナーと21年に迎えた養子を育てている。

猫好きで知られる人気歌手テイラー・スウィフト女史のファンが一斉に反発し、SNS上で「支持する候補を未だ決めてないが『childless cat ladies』ほど怖いものはない」等と怒り心頭に発したX投稿が溢れる。

むろん、インド系夫人と3人の子供を育てるバンス氏は支持層の宗教保守派に同調し人工妊娠中絶に反対する強硬発言を繰り返しているが、大統領選の勝利に欠かせない無党派層への支持拡大の可能性を断ちかねないと、保守層でも眉を顰める向きが少なくない。8月中旬に米ABCテレビが実施した世論調査で、「バンス氏は好感が持てない」と答えた人が42.4%と「持てる」と答えた人より9pt 高かった。

もちろん、3年前の中傷であってもバンス氏は否応なく選挙戦を通じて激しい批判を受け続けることになる一方、バンス氏の「出産至上主義」ともいえるべき価値観は容易には変わらず、米国社会が抱える難題を浮き彫りにしている。

いずれにせよ、トランプ氏は2016年の大統領選でラストベルト3州を制し大統領の座を射止めた。20年は民主バイデン大統領が3州を奪還しトランプ氏を破る等ラストベルトの勝敗が大統領選の命運を決めてきた。

ハリス氏に象徴される民主党急進左派とバンス氏に代表される共和党保守派の対立激化が、敵の脅威を吹聴し自党の結束を固める選挙戦に拍車をかける中、子供のいない女性の人生を「惨め」と言い切った副大統領候補の出現で、人口の3割を切った白人・男性を代表するトランプ・バンスに対して、ハリス陣営が残り70%の代表として「ガラスの天井」に挑む構図が現実味を帯びつつある。

「カマラノミクス」先取りしたバフェット株式売却

あるウォール街ヘッジファンド幹部が「ハリス民主党が勝利すれば、増税と規制強化で米経済の活力が失われ米国株も伸び悩むだろう」と打ち明ける。

事実、ハリス女史がこれまで公表した経済政策には、1) 便乗値上げに対する「価格統制」、2) 法人税率28%への引き上げ、3) 長期キャピタルゲイン税44.6%への引き上げ、4) 株式含み益に対する25%課税―等4つある。

とりわけ、投資家にとり手痛い増税が25年キャピタルゲイン税提案に盛り込まれた1922年以来最高の長期キャピタルゲイン税率（44.6%）であり、同提案には富裕層の未実現資本利得に25%の税金を課すことも含まれるという。

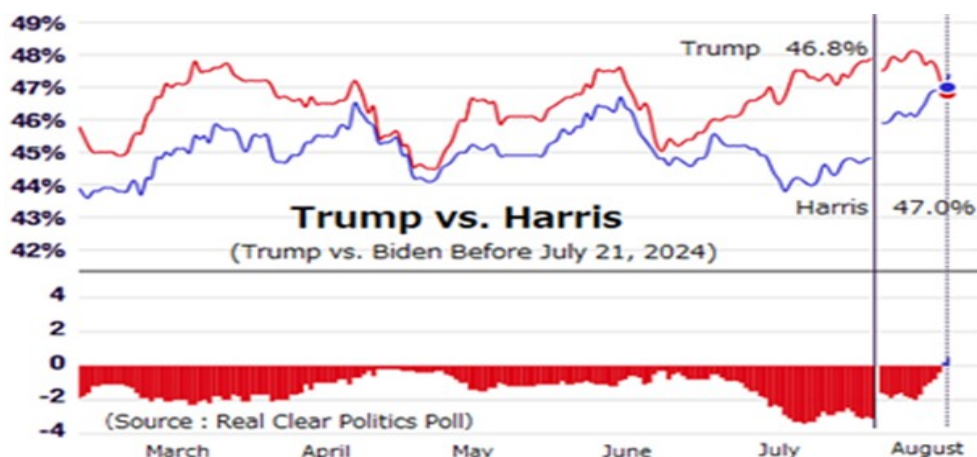
「投資の神様」ウォーレン・バフェット氏がアップルやBofA（Bank of America）など保有株式の売却に傾斜、著名投資家スタンレー・ドラッケンミラー氏のファミリーオフィス「デュケーヌ」も保有するAI関連ハイテク銘柄を売却していることが8月14日SEC（証券取引員会）開示資料で判明した。

一部のウォール街投資家によれば、「こうした著名投資家の株式売却は、富裕層課税を強化するカマラノミクス（カマラ経済政策）を敬遠した動きと解されている」という。

バイデン大統領が撤退を表明した7月21日以降、民主党のスターへと駆け上がったハリス女史氏にカマラブ（カマラ愛）、カマラマニア（カマラ熱）等ファーストネームの造語が巷に溢れているが、ここに来て「価格統制」が企業の供給意欲を殺ぎ、品不足と物価高を招くと保守派がハリス氏の名前カマラと共産主義をかけて「カミュニズム」と呼び始めた。

黒人教育の名門ハーワード大学で経済学を学んだハリス女史が、自身の経済政策を「機会ある経済」と名付け8月16日発表したのが、住宅や食品の「価格抑制」策であり国民の高インフレへの不満のガス抜きに突き進んだ。

ハリス氏はこの日の演説で、「多くの大手食料品会社はこの20年で最高益を上げているが、大手チェーンの中には消費者に還元していない企業もある」と主



張、新連邦法を作り大手食品企業に「過剰利益」を抱え込ませない旨、食品の過度な値上げを禁止する法律を作る考えを明らかにした。だが、米連邦取引委員会（FTC）が執行を担うことになるが、「過剰な利益」の定義や川上から川下まで複雑に入り組む食品業界を摘発するのは厄介であり、何より企業や投資家には厳しい内容であり財政悪化など副作用も懸念される。

確かに、競争政策で寡占化が進めばカルテル等で価格高止まりが生じやく、特に食品業界では既に寡占化が進み、米農務省2023年の分析によれば、米食品小売業で1990年代からの30年間で上位企業による占有率は約4.5倍に上昇、今や上位20社が米国内の売上高の6割を占めているという。

もう一つ、最も寡占の弊害が著しいは食肉加工業界で、早々に食品業界にハリス懸念が広がり、業界団体ミート・インスティテュートは声明で「ハリス陣営は食肉業界を不当にターゲットしている」と反発、牛肉価格が高い原因は国内在庫が薄いからで食品企業は過剰利益を抱え込んでいないと主張する。

便乗値上げ阻止の「価格統制」恩恵が大きいの食品や住居費への支出割合が高い低中所得層であり、「中間層の底上げ」を重点課題に掲げるハリス氏にとって切り込み易い分野だ。だが、「インフレは食品・日用品店で実感するものだが、常に政府によって作られている。お金を印刷してインフレを作り出す政治家たちは、彼らの無謀な支出から目を逸らすべく何も関係のない企業を悪者扱いし非難している」（"Inflation is experienced at the grocery store, but always manufactured by the government. The politicians who create it by printing money, villainize and blame companies that have nothing to do with it — to distract from their reckless spending,"）（米金融サイト「Zero Hedge」8月18日）との批判が聞こえてくる。

米政治サイト「ガブトラック」によれば17年の上院選でハリス女史は社会主義者とされるサンダース氏らに近い急進左派として位置づけられ、20年大統領選の候補者選びでは、医療の国民皆保険や大規模な気候変動、格差対策「グリーンニューディール」を推した。かかる社会主義的な「カマラノミクス」の出現を嫌気するように、「米S&P500企業が大統領選の不確実性に言及する決算発表が相次ぎ、年末までの企業の設備投資の伸びが鈍化する可能性が高い」（ゴールドマンサックス）という。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためのみにご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。